

全国マンション管理組合連合会  
「地デジ対応で実態調査」

NPO 埼玉ネット  
会長 佐々木 一

NPO 埼玉ネットの加盟している全国マンション管理組合連合会は、五月十三日、全国の管理組合を対象とした「地デジ移行に係る分譲マンション共聴施設改修状況の全国実態調査結果」を発表した。

「電波障害」未対応が顕著

受信障害対策用の共聴施設改修状況は、一三・九%にとどまり、アナログ波が停止する二〇一一年七月二十四日迄、「対策は本当に間に合うのか」と注意を呼びかけている。

アンケートは、昨年十二月に全管連の会員管理組合に実施し、千四百五十九管理組合が回答した。

「八割で受信可能か」

マンションにおけるテレビ受信方法は、共聴施設五六・三%、ケーブルテレビ四二・四%。共聴施設受信による地デジ受信は七八・〇%が可能、不可能は二二・一%であった。

マンション用の地デジ改修は、五三・一%が実施済みで未改修は四四・八%。費用は百万円未満が四八・二%と最も多かった。

一方、近隣の受信障害対策のためにマンションに設置されている共聴施設の有無では、設置不要が四一・〇%、設置ありは、三三・九%で、改修状況では実施済みが一三・九%にとどまっており、四四・一%が、未実施、改修予定なし等も含めると八割弱が受信障害用共聴施設で対策がなされていない。

改修額は、百万円以上参百万円未満が二八・一%で最も多い。

近隣との協議では、改修予定不明が四一・五%、実施済み一・一%であった。

受信障害範囲の調査では、予定不明三一・五%、調査済みが二〇・四%であった。

全管連事務局長の谷垣千秋氏は、「このままでアナログ波停止時には、混乱が起きる。国は早く対策を講じるべきだ」と指摘をしている。

総務省・支援センター  
(デジサポ)

電波障害施設

全管理者を訪問?

地デジの周知・広報・受信相談を行う総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)は、五月七日、全国の受信障害対策共聴施設のデジタル化を促進しようと管理組合理事長も含めた施設の管理者への訪問活動を開始した。

全国で約五万件とされる施設管理者全てを対象でデジタル化対応に関する説明・助言を行う。

施設のデジタル化状況や関係者間の協議状況の把握等も行う予定でデジサポ側が「必要」と判断した場合、無償で施設の受信調査を行う。

国が最大で費用の二分の一を補助するなどの電波障害施設改修支援策の一環として実施される。

訪問活動期間は、来年三月三十一日迄、期間中は、高管協会員をはじめとした集合住宅の管理会社や不動産会社への訪問活動を実施し、デジタル化対応方法の説明等情報提供を行う。

国が最大工事費の二分の一を補助する電波障害施設の改修助成制度の申請受付が五月十一日から始まった。

十二月二十八日迄申請を受け付けるが、予算枠をオーバーした場合は期限内でも受付を終了することがあるという。

制度は、二十一年度の単年度事業で、現時点では、次年度以降の継続は未定だが、仮に事業が二十一年度いっぱい

で終了する場合は、混乱が予想され事業の継続性が求められるところだ。

助成の対象になるのは、現行施設をデジタル放送に対応する有線・無線の共聴施設に改修するケースで、一世帯当たりの負担額が三万五千円を超える工事。

申請や問い合わせは、各都道府県の「デジサポ」が受け付け対応する。

「デジサポ埼玉」

総務省・

「埼玉県テレビ

受信者支援センター」

# 早目の点検と改修で漏水を防ぎ、建物の資産価値維持・保全をサポートします

「非破壊」劣化度診断システム

防水シート「ロンブルーフ」の防水層に損傷を与えずに劣化度を診断

ロンマットME・ロンステップME

滑りにくい長尺塩ビシート・階段用床材+塗膜防水で安全と防水性を確保

ロンシール工業株式会社

<http://www.lonseal.co.jp/>

●本社防水部 〒130-8570 東京都墨田区緑4-15-3 TEL.03-5600-1866 FAX.03-5600-1846  
●大阪支店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島3-9-13 大北ビル7F TEL.06-6304-2700 FAX.06-6304-6948